

日本租税総合研究所 第2回あるべき税制に関する委員会のご報告  
～テーマ「地方法人課税について」～

日時：2006年11月15日 午後6時～8時

場所：経団連会館 1105号室

第2回あるべき税制に関する委員会は、森信茂樹委員長、研究者、実業界、等のメンバー10名をもって開催された。

今回は、前回、委員から発言があった地方法人課税の問題点を土居丈朗委員・慶應義塾大学経済学部助教授から、「地方法人課税について」といったテーマでの基調報告が行われた。



報告では、地方法人課税の論点を「わが国だけ重い地方法人課税の負担」、「法人税より消費税」、「法人減税に伴う弥縫策の阻止」とし、他の資料も交えながら示され、地方税としての法人税のあるべき姿、今後の抜本的改革の方向性、法人税の転嫁と帰着の問題の必要性等が示された。

その後補足として、森信委員長から「残された税制改革の課題 法人所得課税引下げと消費税引上げ」と題する論文に基づき、税収に占める法人所得税と消費税を合計した比率の諸外国間の比較などについて説明がなされた。

これらの報告を踏まえ、各メンバーからは、欧米の良質な資本を呼び込むための法人税引下げの必要性、純利益重視経営へのシフトによる法人税の影響、連結納税制度の取扱いの国税と地方税の差異による問題点、償却資産に対する固定資産税の問題点、など非常に活発な意見交換がなされた。



次回は、阿部委員から平成19年度税制改正について報告、議論を行なう予定である。

なお、当委員会の議論の詳細・配布資料は会員限定メールマガジン「JTIジャーナル」に掲載されるので、そちらを参照されたい。